



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング

コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,973	△1.4	3,418	△0.6	3,697	△0.3	2,946	19.8
28年3月期第3四半期	19,250	△8.9	3,438	△16.6	3,707	△14.3	2,458	△8.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,697百万円 (219.4%) 28年3月期第3四半期 1,157百万円 (△44.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	176.46	—
28年3月期第3四半期	142.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	59,907	50,354	84.1	3,015.23
28年3月期	57,852	47,755	82.5	2,858.44

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 50,354百万円 28年3月期 47,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	△0.9	4,200	△5.2	4,500	△6.4	2,900	△3.2	173.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	22,720,000 株	28年3月期	22,720,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,019,812 株	28年3月期	6,013,112 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,700,452 株	28年3月期3Q	17,224,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善して緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権移行による為替相場や株式市場への影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去が8月末と12月末の2回に分けて実施されました。パチンコホールは遊技機の入替えを優先したことにより、周辺設備への投資、新規出店や改装を先送りする傾向が続きました。また、遊技機を入れ替えた後の集客力やホール収益の動向が不透明なこともあり、周辺設備に対する投資意欲は低迷し続けております。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高189億73百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益34億18百万円（同0.6%減）、経常利益36億97百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億46百万円（同19.8%増）となりました。投資有価証券売却益7億54百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

パチンコホールを取り巻く経営環境が厳しい状況の中で当社グループは、少人数で効率的なホール経営を実現する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」の拡販に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は49店舗、当第3四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,588店舗（市場シェア17.8%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は51店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,028店舗（市場シェア22.7%）となりました。

空気のみで紙幣を搬送する「Air紙幣搬送システム」は、確かな技術とメンテナンスフリーなパフォーマンスが市場から高く評価されて導入が進み、導入店舗数は累計で700店舗を超えました。中でも「立体Air紙幣搬送システム」は水平だけでなく垂直にも紙幣を運ぶことができるハイスpekモデルであり、早期商談や新規顧客の獲得に繋がりました。

更に、新製品の「総合管理システムV2」、「モバイルサービス」のリリース、平成28年4月1日付で当社子会社となったコア株式会社製の「紙幣整理機」をラインナップに加え、販売活動を行ってまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、132億12百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は30億67百万円（同7.2%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、FA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指し提案販売活動を行っております。市況観、販売状況は依然厳しいものの、低迷していた国内製造業の設備投資は業界ごとに緩やかな回復基調にあり、新製品開発と新規顧客の獲得、前期に吸収合併したX線検査事業を含め、前年同期の売上実績を上回ることができました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は45億91百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は4億69百万円（同56.9%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成28年に日本を訪れた外国人が推計2,400万人（日本政府観光局の発表）で過去最高を更新し、観光需要は好調に推移しました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域の中でも高い稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、噴水施設を新設し、イベント「水と光のファンタジー（幻想的な噴水ショー）」を実施しました結果、新規顧客とリピーターが増加し稼働率は向上しました。関連事業の「海鮮処博多松月亭（ホテルサンルート博多内）」及び「鉄板焼銀明翠GINZA（東京銀座）」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は11億68百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント損失は1億25百万円（前年同四半期は1億70百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は599億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億55百万円増加いたしました。

流動資産は389億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億76百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が60億4百万円増加し237億63百万円となりました。

固定資産は209億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億21百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資有価証券が14億81百万円減少し58億97百万円となりました。

流動負債は60億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億80百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が2億47百万円減少し6億56百万円となりました。

固定負債は35億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億63百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が2億80百万円減少し10億17百万円となりました。

純資産は503億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億99百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が18億61百万円増加し461億74百万円、その他有価証券評価差額金が7億円増加し5億24百万円となりました。

自己資本比率は84.1%となり、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億47百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25億21百万円の収入(前年同四半期は44億10百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益44億37百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は29億69百万円の収入(前年同四半期は17億1百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入41億30百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億47百万円の支出(前年同四半期は35億15百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額10億35百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年9月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,759,206	23,763,666
受取手形及び売掛金	5,770,990	5,932,056
リース債権及びリース投資資産	1,858,051	1,503,943
有価証券	1,906,713	350,070
商品及び製品	1,988,835	1,842,547
仕掛品	325,402	400,110
原材料及び貯蔵品	1,107,010	1,185,478
その他	4,144,673	3,957,761
貸倒引当金	△17,489	△16,140
流動資産合計	34,843,394	38,919,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,179,808	6,899,448
土地	5,820,805	5,873,144
その他(純額)	515,431	426,041
有形固定資産合計	13,516,045	13,198,634
無形固定資産	167,285	160,542
投資その他の資産		
投資有価証券	7,378,662	5,897,034
その他	2,167,371	1,932,587
貸倒引当金	△220,693	△201,148
投資その他の資産合計	9,325,340	7,628,473
固定資産合計	23,008,670	20,987,650
資産合計	57,852,065	59,907,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,735,868	2,806,015
リース債務	1,121,513	933,345
未払法人税等	904,440	656,680
賞与引当金	455,892	229,601
その他	1,090,871	1,402,677
流動負債合計	6,308,585	6,028,320
固定負債		
リース債務	1,297,540	1,017,035
役員退職慰労引当金	683,785	707,635
退職給付に係る負債	560,722	572,868
資産除去債務	28,667	29,083
その他	1,217,128	1,197,228
固定負債合計	3,787,844	3,523,852
負債合計	10,096,430	9,552,173

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	44,313,155	46,174,359
自己株式	△12,302,132	△12,314,885
株主資本合計	48,316,953	50,165,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176,240	524,537
繰延ヘッジ損益	△29,714	△6,244
退職給付に係る調整累計額	△355,363	△328,724
その他の包括利益累計額合計	△561,317	189,567
純資産合計	47,755,635	50,354,971
負債純資産合計	57,852,065	59,907,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,250,655	18,973,109
売上原価	9,531,703	9,486,207
売上総利益	9,718,952	9,486,902
販売費及び一般管理費	6,280,762	6,068,852
営業利益	3,438,189	3,418,049
営業外収益		
受取利息	3,439	123
受取配当金	201,966	249,645
その他	73,705	29,368
営業外収益合計	279,111	279,136
営業外費用		
自己株式取得費用	10,281	52
営業外費用合計	10,281	52
経常利益	3,707,020	3,697,133
特別利益		
投資有価証券売却益	—	754,511
関係会社清算益	101,846	—
特別利益合計	101,846	754,511
特別損失		
減損損失	—	7,264
関係会社株式売却損	—	7,192
特別損失合計	—	14,456
税金等調整前四半期純利益	3,808,866	4,437,187
法人税、住民税及び事業税	1,129,950	1,351,182
法人税等調整額	219,936	139,088
法人税等合計	1,349,886	1,490,271
四半期純利益	2,458,980	2,946,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,458,980	2,946,916

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,458,980	2,946,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,304,832	700,777
繰延ヘッジ損益	—	23,469
退職給付に係る調整額	3,429	26,638
その他の包括利益合計	△1,301,402	750,885
四半期包括利益	1,157,577	3,697,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157,577	3,697,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,808,866	4,437,187
減価償却費	499,037	421,656
減損損失	—	7,264
引当金の増減額(△は減少)	△209,660	△223,334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,283	12,146
受取利息及び受取配当金	△205,406	△249,768
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△754,511
関係会社清算損益(△は益)	△101,846	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,192
売上債権の増減額(△は増加)	973,606	△161,066
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	445,417	403,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△710,049	△6,889
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,183,853	35,765
仕入債務の増減額(△は減少)	84,729	70,146
リース債務の増減額(△は減少)	△536,677	△468,672
その他	851,509	381,962
小計	6,092,664	3,912,545
利息及び配当金の受取額	205,406	249,768
法人税等の支払額	△1,887,655	△1,640,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,410,415	2,521,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,955	△128,704
投資有価証券の取得による支出	△1,342,450	△461,760
投資有価証券の売却による収入	—	4,130,750
子会社設立による支出	—	△50,000
子会社株式の取得による支出	—	△388,000
関係会社の整理による収入	111,049	—
その他	△267,090	△133,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,447	2,969,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,503,148	△12,805
配当金の支払額	△1,011,854	△1,035,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,515,002	△1,047,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	4,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△805,640	4,447,780
現金及び現金同等物の期首残高	22,217,684	19,315,885
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62,306	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,474,349	23,763,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	14,118,945	4,051,710	1,079,999	19,250,655	—	19,250,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432,078	101,655	15,600	549,334	△549,334	—
計	14,551,023	4,153,366	1,095,600	19,799,990	△549,334	19,250,655
セグメント 利益又は損失 (△)	3,304,873	299,472	△170,799	3,433,545	4,644	3,438,189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,644千円には、セグメント間取引消去4,644千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,212,765	4,591,461	1,168,883	18,973,109	—	18,973,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	419,522	76,102	10,814	506,440	△506,440	—
計	13,632,287	4,667,564	1,179,698	19,479,550	△506,440	18,973,109
セグメント 利益又は損失 (△)	3,067,961	469,957	△125,484	3,412,434	5,614	3,418,049

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,614千円には、セグメント間取引消去5,614千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。